



VCCI Council

# VCCI

## Annual Report 2023

2023年度 アニュアルレポート  
(2023.4 - 2024.3)



一般財団法人 VCCI協会  
<https://www.vcci.jp/>



この印刷物は環境に優しいインクで印刷をしています。

# 一般財団法人 VCCI協会

当協会は、電子・電気装置から発生する妨害波などがもたらす障害を抑制し、また外部からの電氣的な妨害による電子・電気装置の障害を防止するために、関係業界の協力によりそれらの妨害波や障害の抑止について自主的に規制し、電子・電気装置を利用する我が国の消費者の利益を擁護することを目的とします。

## » 事業内容

- 1 自主規制に関する基本方針の決定
- 2 政府および関係機関との連絡、調整
- 3 「適合確認届出」の受理、管理、「受理通知」の発行
- 4 市場実態調査の実施（測定は第三者機関へ委託）
- 5 技術基準に関する調査研究、技術基準の制定・改正
- 6 測定技術向上のための測定技術者教育
- 7 海外のEMC規制動向の調査と相互承認の調査、推進
- 8 測定設備等登録制度に伴う測定設備等の審査登録
- 9 一般ユーザへのPR、関係企業・団体への普及促進等
- 10 その他、自主規制措置に関する必要な事項

## » 目次

事業内容	
ごあいさつ	1
VCCI協会の組織	2
VCCI協会の委員会紹介と活動	3~5
● 運営委員会	
● 技術専門委員会	
● 国際専門委員会	
● 市場採取試験専門委員会	
● 広報専門委員会	
● 教育研修専門委員会	
● 測定設備等審査委員会	
会員数の推移	6
会員構成／海外会員の構成	7
製品別適合確認届出件数の推移／市場採取試験結果の推移	8
年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移	9
VCCI協会 会員名簿	10~17
● 正会員	
● 賛助会員	
2023年度決算	18
VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター)について／委託試験機関	19

## » ごあいさつ

平素、VCCI協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2023年度の活動報告をお届けしますので、ご高覧賜りますと幸甚に存じます。

新型コロナウイルス感染症を契機に広がったテレワークやオンライン会合等の社会のデジタル化は、5類移行後も、新しい仕事のスタイルとして定着したように感じます。当協会においても、事務所出勤率が高まってはおりますが、在宅勤務の仕組みを維持しており、各種のデジタル技術を活用した業務環境の整備や業務効率の向上に努めて参りました。一方、人的交流は少しずつ回復しており、2023年度は当協会においても、コロナ禍にて中止や延期した活動の再開、オンデマンド形式(当協会ウェブサイトでの動画視聴)から対面形式での開催に戻したイベントもございませぬ。オンラインの利便性とリアルな良さの両方を使いこなしつつ、人工知能(AI)やロボットをはじめとするデジタル技術を取り込むことで、デジタルによる社会経済変革は今後も加速し、これを支える通信環境の重要性はますます高まるものと考えております。

2023年10月には、CEATEC 2023が、コロナ以前のスタイルに復活し、さらにオンラインも併用する形で開催されました。CEATECの開催趣旨である「経済発展と社会課題の解決を両立する『Society 5.0』の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、イノベーターのための『共創』の場を展開することによって未来を描く」とは、アフターコロナに出現する新しい経済・社会のビジョンを皆で作りに上げることに他なりません。

デジタル田園都市国家構想の具体化など、Society5.0実現の鍵となるのはデジタル技術であり、通信インフラは半導体等のデバイスと並んで、それを支える基盤となります。例えば、政府の統合イノベーション戦略において、AI・半導体・量子技術等と並んで「デジタル社会インフラ」が重要分野に取り上げられ、「サイバー空間とフィジカル空間の融合が進んでいく中で、更なるデータの充実や健全な情報流通の確保を図る」「デジタル社会を支える産業基盤の確保や情報通信インフラの整備・高度化を進めることが必要不可欠」とされたところです。

また、2025年に開催される大阪・関西万博で注目されるスーパーシティ等、各種の実証実験を踏まえて様々な技術が社会実装されていくなかで、不可欠となる無線・電波の活用には、クリーンな電磁環境が必須であることは申し上げるまでもなく、VCCI協会の役割と責任は、今後もますます重要となっていくと考えております。

当協会は、前身の情報処理装置等電波障害自主規制協議会(VCCI)が発足した1985年以来、情報技術装置が発する妨害波による障害を防止し、電子・電気装置の利用者・消費者の利益を擁護していくことを目的として活動して参りました。当時と比較すれば、CPUの動作周波数はMHzオーダーからGHzオーダーへと向上し、インターネットの進展によりLANはオフィスのみならず家庭にも浸透しています。2015年にはマルチメディア機器のエミッション国際規格であるCISPR 32第2版が発行され、総務省情報通信審議会での答申に基づき日本国内での適用が進められております。当協会でも、このマルチメディアEMC規格に準拠した新VCCI運用規程を2016年11月から発行・運用開始しております。会員の皆様におかれ



一般財団法人 VCCI協会  
理事長 平井 淳生

ては、この運用規程を十分にご理解いただき、順調に運用いただいていることに感謝申し上げます。現在は、2026年度発行予定のCISPR 32第3版に向け、国際規格化に向けた国際会議へ積極的に参画しています。近年は、適合確認の新規届出件数が年間5,000件前後の水準で推移しております。また、海外からもこれまで会員がいなかった国から新たに入会いただくケースも増え、30の国や地域から入会いただいております。

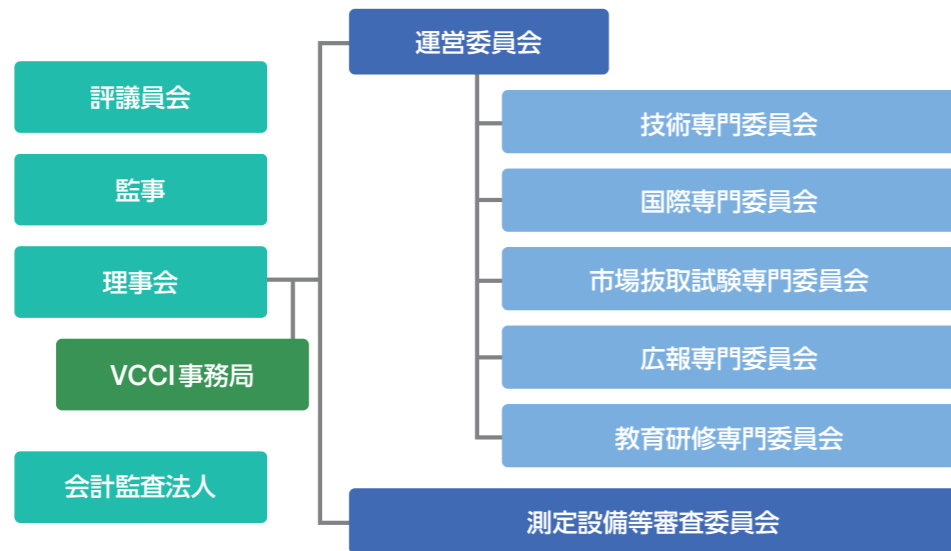
VCCI協会活動の源泉は、VCCIマークの信頼にあります。具体的には、測定設備等の登録制度、会員による適合確認届出と自己適合宣言、公正な市場採取試験の3つを柱とした運用規程を定め運営しておりますが、会員の皆様の真摯なご対応により、運用規程の遵守率は高く、VCCIマークの信頼を得ているものと確信しております。今後とも、これらの活動を通じ、クリーンな電磁環境の形成に貢献してまいります。

自主規制を進める上で、国内外でのVCCIマークの認知度向上や電磁妨害波に関する国際規格制定への貢献も、当協会の重要な事業の一つであります。海外の電磁妨害波規制当局関係者を招聘した国際フォーラムを、2023年度は4年振りに対面にて開催し、米国やEUからの講演者と直接議論できる形にて開催しました。この様子はオンデマンド配信にて海外も含めた希望者に視聴頂くことが出来ました。また、協会活動を通じて得られた研究成果を論文にまとめ、毎年、欧米やアジア大洋州で開催される関連学会で発表しております。このような活動が評価され、国内はもとより海外においても、当協会の認知度が向上してきているものと考えています。

国内においても、事業報告会や総務省主催情報通信月間の参加行事であるVCCIセミナーをミニ開催ながら4年振りに対面開催しました。希望される各地域の工業試験所等に出掛けてのVCCIセミナーも4年振りの実施となり、岐阜県と千葉県にて開催しました。また、教育研修事業については、実習を伴う研修会で対面式を再開し、座学についてはオンライン開催や一部ハイブリッド形式での開催にて電磁妨害波関連技術の教育・啓発活動を展開しました。技術展示会への出展による広報活動も含め、VCCIマークの認知度向上、電磁妨害波関連技術者の技術力向上に引き続き努めております。

今後とも、関係する諸官庁、団体ならびに会員各位のご協力を得ながら、無線の活用が前提となる技術革新とその社会実装の動向に適切に対処することによって、Society5.0の基盤であるクリーンな電磁環境の形成に貢献して参ります。このようなVCCI協会の活動が、会員の皆様、ひいては、わが国消費者にとって意義あるものとなります様に努力して参ります。当協会の活動に対する会員の皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## » VCCI協会の組織



### 評議員

#### ■ 評議員長

**徳田 正満**  
東京都市大学名誉教授、東京大学大学院客員共同研究員

#### ■ 評議員

**大谷 明**  
元 日本放送協会

#### ■ 評議員

**古賀 隆治**  
岡山大学名誉教授

#### ■ 評議員

**藤原 修**  
名古屋工業大学名誉教授

#### ■ 評議員

**大崎 博之**  
東京大学 大学院新領域創成科学研究科教授

#### ■ 評議員

**金子 和夫**  
元 一般社団法人 電子情報技術産業協会

#### ■ 評議員

**長谷山 美紀**  
北海道大学副学長 創成研究機構データ駆動型融合研究創発拠点 (D-RED) 拠点長 大学院情報科学研究院・教授

#### ■ 評議員

**古谷 毅** (2024年6月28日まで)  
**矢島 秀浩** (2024年6月28日より)  
一般財団法人 電気安全環境研究所 常務理事

### 役員

#### ■ 理事長

**平井 淳生**  
一般社団法人 電子情報技術産業協会

#### ■ 理事

**石井 義則**  
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

#### ■ 監事

**柴田 恵**  
元 パナソニック株式会社

#### ■ 理事

**田中 博敏** (2024年6月28日まで)  
**林 祥一郎** (2024年6月28日より)  
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

#### ■ 常務理事

**小田 明**  
一般財団法人 VCCI協会

#### ■ 監事

**長谷川 浩明**  
元 ドコモ・データコム株式会社

### 会計監査法人

みおぎ監査法人

## » VCCI協会の委員会紹介と活動

### 運営委員会

各専門委員会をとりまとめ、VCCI協会の運営事項および各専門委員会から提出される決定事項の承認および課題の処理を行って理事会に意見を具申ししている。

### 運営事業

#### (1) CISPR 32 Ed.2.0準拠 新運用規程の定着化

自主規制措置運用規程において、現行のCISPR 32 Ed.2.0に準拠した規程 (新規程) は、2016年11月に制定、運用を開始したものである。旧版運用規程V-2での届出に対する受付は2019年3月末で終了し、今年度は、この新旧両規程の併用期間終了後の5年度目となったが、適合確認届出件数等の推移を見ても、会員はスムーズに移行を進め、新規規程は会員に定着しているものと判断している。

#### (2) CISPR 32 Ed.2.0準拠 新運用規程の普及啓発活動

今年度は、ガイダンス2件を改正した。「試験報告書作成のガイダンス (VCCI-CISPR 32用)」「VCCI 32-1-A:2023は、従来のガイダンスである「試験報告書作成のガイダンス (VCCI-CISPR 32用)」「VCCI 32-1-A:2020に、ISO 17025の改正内容である試験所表記と電源電圧の試験条件に関する追記を加える形で改正したものである。また、「自主規制措置運用規程に関するガイダンス」「VCCI 32-1-J:2023は、昨年度制定した「自主規制措置運用規程に関するガイダンス」「VCCI 32-1-J:2022について、会員から当協会への問合せの多い内容を中心に「自主規制措置運用規程」VCCI 32-1:2016の全条項に対する解説とし、同規程の運用方法に適用するものとした。いずれも、2023年12月20日からの適用開始とした。

総務省主催 情報通信月間参加行事 VCCIセミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2020年度より当協会のウェブサイト上にてオンデマンド開催してきたが、本年度は2023年7月7日に機械振興会館にて4年振りに対面開催とした。セミナーの内容は、海外会員向けの当協会活動の紹介、最新情報提供を目的として、2023年11月13日～24日の間、当協会ウェブサイト上にて、VCCI Seminar 2023として配信し、41名 (台湾12名、米国8名、韓国5名、中国・ドイツ各4名、カナダ・香港・シンガポール・デンマーク各1名、日本4名) にご視聴頂いた。

また、新規入会や開催を希望される各地の公的試験所に開催する「地域セミナー」として、2023年7月21日に岐阜県産業技術総合センター (関市)、2024年2月29日に東葛テクノプラザ (柏市) にてVCCIセミナーを4年振り開催した。

#### (3) 海外機関とのMOUの運用や意見交換

日米間では、夫々の試験所で測定したデータを、相互に承認するMOUを継続して運用しており、この制度を利用して登録されている試験所は、2024年3月末現在、米国は67試験所、日本は56試験所にのぼっている。国際EMCシンポジウムIEEE EMC+SIP1 2023の開催期間に米国の試験所認定3機関 (A2LA, NVLAP, ANAB) と対面での情報交換を行った。また、2023年5月 (ブリュッセル) 及び11月 (リスボン) のREDA会議に対面参加し、市場採取試験の動向や国際的な規格策定における参考情報を収集した。

2023年6月に台湾にてBSMI/CTCA/VCCI共催の技術セミナーを開催した。

#### (4) ITインフラのセキュア化推進とコンプライアンス強化

基幹システム再構築 (新統合システム) では、2024年度上半期での稼働開始に向け、基本設計と詳細設計、結合試験等を実施している。また、昨年度に引き続き、事務所内での新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底や震災対応への準備を図った。

### 技術専門委員会

マルチメディア機器周辺の電磁環境を整備するための自主規制運用を行うにあたり、技術基準として必要な許容値の設定、測定法の制定、適合性の確認に関する技術的課題の解決を図っている。

### 規格制定事業

#### (1) 国際規格化提案活動

国内外EMC関連委員会へ参画し、CISPR 32の次期規格改定 (2026年12月頃発行予定) に向けた短期的及び長期的課題に対して、当協会の意見を改定内容に反映する活動とCISPR/SC-A&I/JAHG6会議で電源ケーブルの終端条件の国際規格化提案に向けた活動を推進した。

まず、CISPR 32 Ed.3.0に向けたCD文書に放射エミッション測定における電源ケーブル終端条件を日本案として提案した。また、CISPR/SC-A&I/JAHG6へCISPR 16-1-4 Ed.5.0発行に向けて電源ケーブル終端条件デバイスを追加する件については、CDV文書が2024年1月に発行され、4月に可決した。さらに、CISPR 16-2-3の放射妨害波測定に電源ケーブル終端デバイスを使用したCD案を作成。現在、CISPR/SC-A&I/JAHG6にて審議中である。

今後の規格改定に關係する重要事項として、CISPR/SC-A&I/JTF (CISPR 32とCISPR 16シリーズの整合) ではCISPR 32で規定されている有線ネットワークポートの測定に使用するAANをCISPR 16シリーズに織り込むことの提案、CISPR/SC-A/JAHG7 (18 GHz～40 GHzの測定装置) では放射エミッション測定の最高周波数範囲を40 GHzまで拡張することを検討しており、これに関連して情報通信機構 (NICT) が主導する国内ラウンドロビンテスト (RRT) に当協会が参画、CISPR/SC-H/WG1 (共通規格の改定) での150 kHz未満の伝導エミッションの導入について、規格化活動を推進した。

また、国内規格標準化作業に参画し、CISPR審議文書として当協会から意見を提案した。

#### (2) 技術シンポジウムの開催

技術専門委員会でも取り組んできた成果を会員の方々と情報共有する目的で、技術シンポジウムを、2024年2月8日に対面形式で開催した。会員58名の参加があった。シンポジウムでは、国際学会で発表した論文内容も紹介した。

#### (3) 技術専門委員会及び各WGの主な活動

##### (a) 技術専門委員会

電源ケーブルの終端条件の国際規格化に関する文書作成、及びCISPR 32 Ed.3.0に向けたCD文書に電源ケーブルの終端条件追加に関する寄与文書を作成した。

##### (b) CISPR対応WG

CISPR 32 Ed.3.0に向けた規格改定及びCISPR/SC-A&I/JAHG6への寄与文書及び作業文書に対して審議し、当協会からコメントを提案した。また、CISPR会議に参画しているエキスパートより会議の審議内容をメンバーに報告し、情報共有するとともに技術シンポジウムで会員に報告した。

##### (c) 放射WG

CISPR 32 Ed.2.1では、CISPR 16-4-2 Ed.2.2が引用されており、ハイブリッドアンテナの放射エミッション測定における測定装置による不確かさ算出が追加されている。これを適用する場合、位相中心補正を算出する必要があり、アンテナ寸法から算出、実測、シミュレーションによる方法等を検討し、その結果を技術シンポジウムで会員に報告した。

##### (d) 伝導WG

CISPR 32 Ed.2.0迄使われてきたトランス結合型AANは、電圧/電流変換比がEUTのコモンモードインピーダンスに依存して大幅に変化し、測定のばらつきや不確かさに影響していた。これを改善するため、改良トランス結合型8W-AANを試作し、電圧/電流変換比の改善有無に関する検証結果について、技術シンポジウムで会員に報告した。

##### (e) アンテナ校正・サイト評価WG

無線業務保護のため、次期改定 (CISPR 16 (測定法及び測定設備評価条件を定めた規格)) に向けた課題である、18 GHz超から40 GHz以下のエミッション測定での測定サイトの適合性評価法について検討した。NICTが主導するRRTに参画し、18 GHzまでのサイトVSWRの結果がCISPRの限度値6 dBを満足していれば、18 GHz～40 GHz帯においてのサイトVSWR評価測定を省略することが可能であることを技術シンポジウムで報告した。

(f) VHF-LISN WG

VHF-LISNの国際規格化を推進するCISPR/SC-AとSC-Iのジョイントアドホックグループ(JAHG6)において、当協会が主導し実施しているCISPR 16-1-4 Ed.5.0へのデバイスの追加、CISPR 16-2-3への放射妨害波測定に電源ケーブル終端デバイスを使用した測定法の提案及び2023年の国際EMCシンポジウム投稿論文の内容について、技術シンポジウムで会員に報告した。

(4) 学会活動(論文発表等)(3件)

以下の国際シンポジウムで論文発表した。

- (a) 2023 APEMC & INCCEMIC (Bengaluru, India) (23/5)
・ "Investigation of Influence on Radiated Emission Measurement by Unbalanced VHF-LISN"
(b) 2023 IEEE EMC+SIPI (Michigan, USA) (23/7-8)
・ "Issues on AC Mains Cable Termination by CMAD"
・ "Influence of Antenna Height Scan in Radiated Emission Measurement above 1 GHz"

(注)・CD: Committee Draft
・EUT: Equipment Under Test
・AAN: Asymmetric Artificial Network
・FSOATS: Free Space Open Area Test Site
・OATS: Open Area Test Site
・VHF-LISN: Very High Frequency - Line Impedance Stabilization Network
・JAHG6: Joint ad hoc group 6

国際専門委員会

世界の関連機関との協調・協業の推進を通して、VCCI協会の適正な運営に寄与すると共に、各国・地域の規格及び運用規程等を調査し、精度の高い情報を会員の皆様に提供している。

海外調査事業

(1) 国際フォーラムの開催

2024年3月8日に、国連大学にて対面でVCCI国際フォーラム2024を開催した。米国(ANSI C63.4WG)及び欧州連合(EU Commission)からそれぞれ1名の講演者を招聘し講演頂いた。

国内会員の製造業者や試験機関を中心に、海外会員も含めて56名の参加者があり、全体では関係者を含めて85名の参加であった。講演はビデオ録画を行い、映像と音声を編集した日本語版と英語版の講演動画を作成、国内外の会員に対してオンデマンド配信も行った。アクセス数は247件であった。

(2) 世界のITE/MME規格表アップデート

エミッション規格、イミュニティ規格について、日本、米国、欧州、中国、オーストラリアなど25の国と地域の状況を調査し、2023年7月にウェブサイトに公開した。

(3) EMC規制動向アップデート版の会員への提供

世界のEMC動向調査情報をデータベース化し、会員向けに情報提供している。2016年4月から提供開始した情報は随時更新し、2023年4月、5月、9月、10月、11月、12月、2024年2月に更新を行った。

(4) 海外調査

今年度は、調査を見合わせた。

(注)・ANSI: American National Standards Institute



市場採取試験専門委員会

VCCI協会に届出された製品の適合確認試験が適正に実施されていることを確認している。市場から製品を抜き取り、指定の試験機関で測定し、その結果をもとに合否を判定する。

市場実態調査事業

(1) 市場採取試験

自主規制措置運用規程に則り、市場採取試験を実施した。パソ

ナルコンピュータ、周辺端末、デジタルカメラ、LAN関連装置等、100件(内、借入れ35件、買入れ65件)の試験を行った。100件の内、現運用規程VCCI 32-1による届出は98件であった。試験結果を表2.1に示す。一次判定では、100件の内94件を合格、6件を不合格水準と判定した。不合格水準の6件は、その後、規程に則り詳細調査を行った結果、3件は会員が不合格であることを認めた。1件については詳細調査の結果、合格であった。残り2件については、会員側で詳細調査を進めている。

2024年3月末時点における結果は、2023年度選定品において合格95件、不合格3件、会員側での詳細調査(2024年度継続)が2件であった。なお、2022年度の不合格水準案件で2023年度に詳細調査を継続した1件は、会員が不合格を認めた。これにより、2023年度の不合格件数は、合わせて4件となった。不合格の内容については、VCCIだよりに当該会員の同意を得た上で、社名、型名、不合格内容などについて2024年4月発行のVCCIだより152号以降で掲載の予定である。

抜取試験の結果、件数は、前年度よりも多い結果であったが、重大な不適合はなく、また、抜取試験の実施において、会員には試験報告書の提出など、真摯な協力をいただいております。本年度も会員の規程順守状況は、良好であると判断する。

表 市場採取試験結果

Table with 10 columns: 四半期, 借入れ試験(I-IV), 買入れ試験(I-IV), 計. Rows include 合格, 不合格, 不合格水準調査中, 合計.

\*1: 2022年度不合格水準判定で2023年度調査継続品

(2) 書類審査

会員から適合確認届出時の試験報告書40件を入手し、審査の結果、電氣的特性に関して82件の指摘事項を抽出した。その中で試験項目不足の1件と試験条件不適切1件に関しては、会員による追加試験を依頼し、その結果を再審査。2件の新たな試験報告書を再審査し、規格内であることを確認した。また、電氣的特性以外では、機器へのVCCIマーク/警告文表示不備1件、取扱説明書への警告文不備14件について会員に不備内容を指摘し、是正を要求。その改善内容を確認した。

(3) 市場でのVCCIマーク表示実態の調査

市場におけるVCCIマークの表示実態調査(会員92社、1,257機種)を量販店の店頭で実施した。その結果、928製品(73.8%)にマーク表示ありを確認したが、329製品(26.2%)は、モックアップ品や電子表示等の理由により、店頭ではVCCIマークの表示状況を確認できなかった。

一方、会員のVCCIマーク表示製品で、届出情報との対応が直ちに確認できないものを8社20製品抽出した。その内訳は、届出漏れ7社、その後の調査で既に届出済を確認できたものが1社であった。届出漏れの7社については、全ての届出が完了した。

また、非会員製品でVCCIマーク表示のある製品を確認した。当該の会社に対しては、入会の勧誘を実施していく。

(4) 改善活動

情報通信月間VCCIセミナー及び岐阜県と千葉県における地域セミナーにて、市場実態調査に関し、抜取試験、書類審査及び表示調査の状況について、説明を実施した。

2023年6月台湾でのCTCA・BSMI-VCCIセミナーにて、VCCI市場採取試験に関する説明を実施した。

また、「自主規制措置運用規程に関するガイダンス」の改正版を2023年12月に発行した。なお、2024年2月開催の技術シンポジウムにおいて、このガイダンスに関する説明が行われ、会員への周知を図った。

広報専門委員会

VCCI協会ウェブサイトの作成と管理、「VCCIだより」「アンニュアルレポート」の発行(日本語版・英語版)、PR用パンフレットやカレンダーの作成と配布、展示会出展などを通じ、VCCI協会とVCCIマークの認知度向上に努めている。

広報事業

(1) TECHNO-FRONTIER 2023(会場:東京ビッグサイト)

・対面展示会: 7月26日~7月28日
・オンライン展: 8月1日~8月31日
TECHNO-FRONTIERは、3回目の対面展示会とオンラインの併設開催となった。オンライン展では、当協会関係資料等を掲載した。

(2) CEATEC 2023(会場:幕張メッセ)

・対面展示会: 10月16日~10月20日 アンケート協力 202名
・オンライン展示会はなく、出展者情報ページのみとなった。

(3) COMPUTEX TAIPEI 2023(会場:台北市 南港展覽館)

・開催期間: 5月30日~6月2日
5年ぶりに出展した。ブース内においてスタートアップ企業向けのVCCIセミナーを開催した。



スタートアップ企業向けのセミナー

(4) 電照看板広告

VCCIマークの認知度向上を目的に、羽田空港第1ターミナルバゲージクレームに電照看板広告およびJR大阪駅構内に同広告を継続して掲出した。

(5) 東京メトロ日比谷線(東武鉄道乗入れ車両)広告

東京メトロ日比谷線への乗入れ車両である東武鉄道7000系車両のドア窓にステッカーを継続して掲出した。

(6) 地方都市ビジョン

全国12の都市の街頭ビジョンにて、VCCI協会の30秒動画を定期的に放映した。
・放映都市: 静岡・札幌・仙台・名古屋・那覇・金沢・高松・岡山・博多・熊本・広島・郡山(福島)。

(7) 機関誌「VCCIだより」および「VCCI DAYORI」の発行

「VCCIだより」(日本語版)および「VCCI DAYORI」(英語版)のNo.148~No.151を発行し、当協会ウェブサイトに掲載した。また、アンニュアルレポート2022年版(日本語版及び英語版)を2023年8月に発行し、ウェブサイトにも掲載した。

(8) 卓上カレンダー2024年版および海外向け壁掛けカレンダーの作成

今後の展示会会場配布やご来客用として卓上カレンダーを作成した。また、海外会員に向け、壁掛けカレンダーを作成し送付した。

(9) ウェブサイトの一部多言語化

当協会ウェブサイトの表記言語について、2023年度までに、入退会や適用範囲、自主規制の流れ等、比較的小問合せの多い項目について、多言語化(中国(簡体字)、台湾(繁体字)、韓国(ハングル))を行った。

教育研修専門委員会

EMC管理者および測定技術者にVCCI運用規程集などの周知徹底と測定技術の向上を図るため、教育研修を実施している。

技術研修事業

「自主規制措置運用規程」VCCI 32-1の定着化に向けた環境整備と啓発活動の一環として、「技術基準」VCCI-CISPR 32に対応した4種類の教育研修会を開催した。

座学だけの研修会は、新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防止するためオンライン形式(ライブ配信)での開催とした。実習を含む研修会は、政府、自治体の考え方に則り、実習の開催場所である3試験機関(JQA、TELEC、KEC)と連携し、感染防止対策を行なった上で対面形式にて開催した。

今年度は、2022年度から検討を進めていたタスクフォースを完遂し、2種類の研修会をリニューアルして開催した。具体的には、2022年度まで1GHz以下(座学2日、実習2日)と1GHz超(座学1日、実習1日)の2つに分かれていた研修会を、1つの研修会(座学2日、実習2日)で受講できるように共通事項を統合した。これにより受講者は、1つの講座で「技術基準」に規定されている測定法を一通り習得することができ、かつ講座としての費用対効果を向上させた。次に「EMI測定装置の不確かさ」では、MIU算出の演習問題を充実し、受講者が自らMIU算出する時間を確保するため研修会の期間を1日から2日間に増やした。これにより前年の受講者アンケートで多数の要望があった、測定法毎のMIU算出と講義中に演習問題を解く時間の確保を実現し、受講生の満足度を向上させることができた。さら

に、2022年度にトライアルで実施した理解度チェックを正式に研修会終了時に実施することで、受講生が研修内容を振り返ることができるようにするとともに、理解度チェックの結果を分析することで、講師側がより重点的に説明すべき内容を把握することができるようになった。

各講座のテキストの改訂に関しては、2022年度に発行されたガイダンス及び2022年度に実施したアンケート結果を反映した。

(1) 教育研修会開催

(a) EMI測定基礎技術(1日:座学):年2回
初心者向けに、測定技術者研修の基礎的部分の習得と教育研修会「電磁波の基本とEMI測定技術」へ進むために必要な知識の習得を目的とした研修会で、2023年5月と10月に1回ずつ実施し、計26名の受講生に受講証書を授与した。

(b) 電磁波の基本とEMI測定技術(4日間:座学+実習):年2回
適合確認試験を実施する際に必要となる放射(1GHz以下と1GHz超)及び伝導エミッション測定及びテストサイトの評価ができるための技術の習得を目的とした実習を含む研修会で、2023年11月に2回開催し、計15名の受講生に修了証書を授与した。

(c) EMI測定技術のレベルアップ(1日:座学):年1回
正しく最大エミッションを測定するために必要な測定手順及び自動測定、手動測定の設定方法や測定器の取扱等の理解を深めることを目的とした研修会で、2024年1月に1回実施し、9名の受講生に受講証書を授与した。

(d) EMI測定装置の不確かさ(2日間:座学):年1回
「技術基準」VCCI-CISPR 32に則って適合確認試験で使用する測定装置による不確かさ(MIU)を算出する方法を習得することを目的とした研修会で、2024年2月に1回実施し、15名の受講生に受講証書を授与した。

(2) 研修会のPR活動

研修会の開催情報は、当協会ウェブサイトへの掲示(研修会の開催カレンダー掲載)や電子メール配信の他、前年度に受講した方に個別に上位研修会の開催案内をメール配信するなど、会員のみならず非会員の方々にも広く内容をPRし、計画的な受講を勧める活動を推進した。

(注)・JQA: (一財)日本品質保証機構
・TELEC: (一財)テレコムエンジニアリングセンター
・KEC: (一社)KEC関西電子工業振興センター



実習時の風景

演習時間の風景

測定設備等審査委員会

EMI測定サイト及び測定器などの適合性確認とその充実を図るため、審査した結果に基づいて測定設備などの登録の適否を判定している。

測定設備等の審査・登録事業(サイト登録事業)

2023年度の登録状況は、以下の通りである。登録の有効期間は3年間であり、会員は、登録を継続する場合、3年ごとに登録を更新する。

(1) 2023年度に登録した設備数

(a) 審査による登録設備数:500設備 [内、更新分が352設備]

Table with 3 columns: 測定設備区分, 登録設備数, (2022年度). Rows include 放射エミッション(1GHz以下), 電源ポート伝導エミッション, 通信(有線ネットワーク)ポート伝導エミッション, 放射エミッション(1GHz超).

(b) 試験所認定機関により認定された試験所の登録数:90試験所

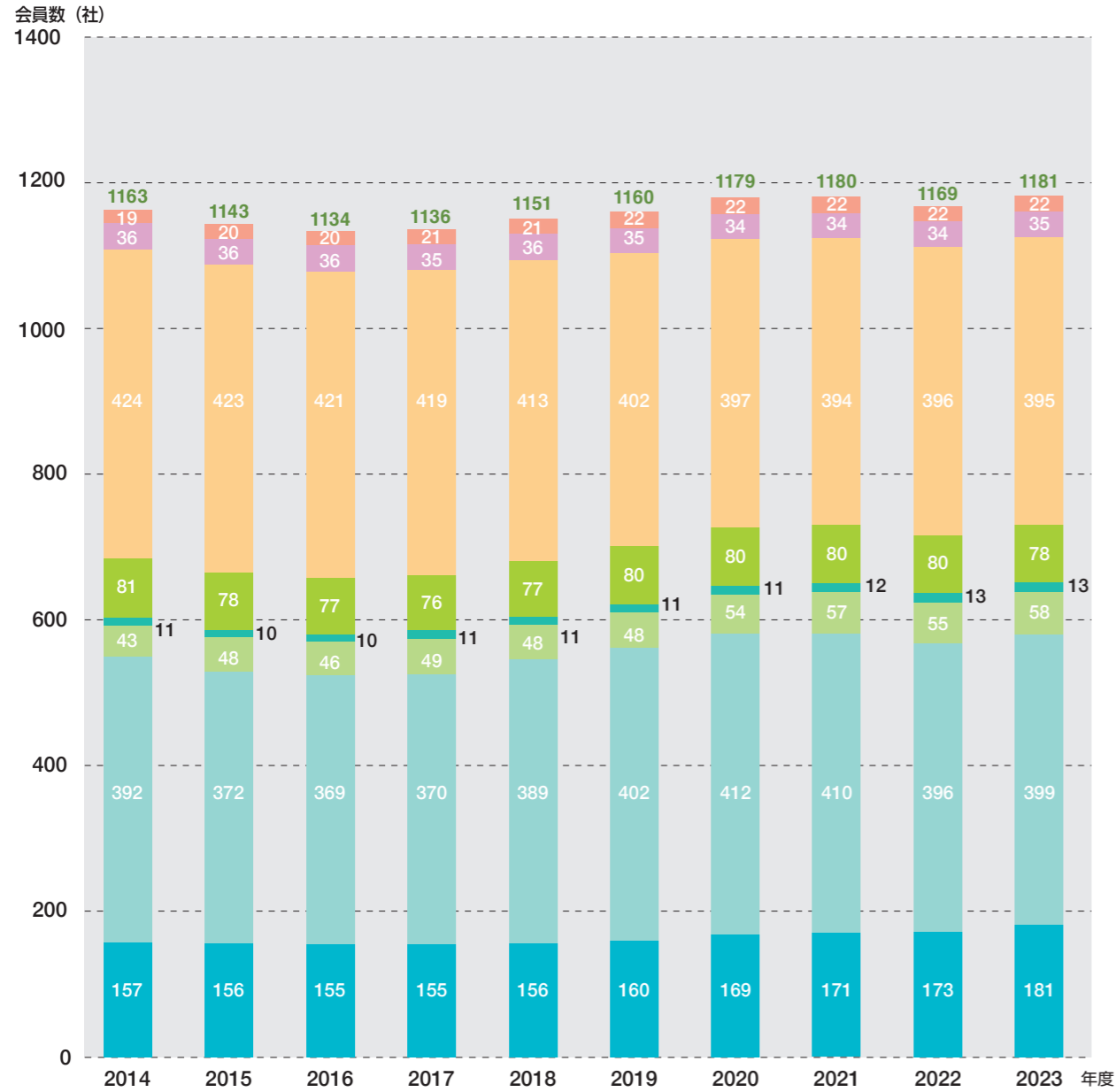
(2) 2024年3月31日現在、登録している全設備数

(a) 審査による全登録設備数:1,331設備

Table with 3 columns: 測定設備区分, 登録設備数, (2022年度). Rows include 放射エミッション(1GHz以下), 電源ポート伝導エミッション, 通信(有線ネットワーク)ポート伝導エミッション, 放射エミッション(1GHz超).

(b) 試験所認定機関により認定された試験所の登録数:123試験所

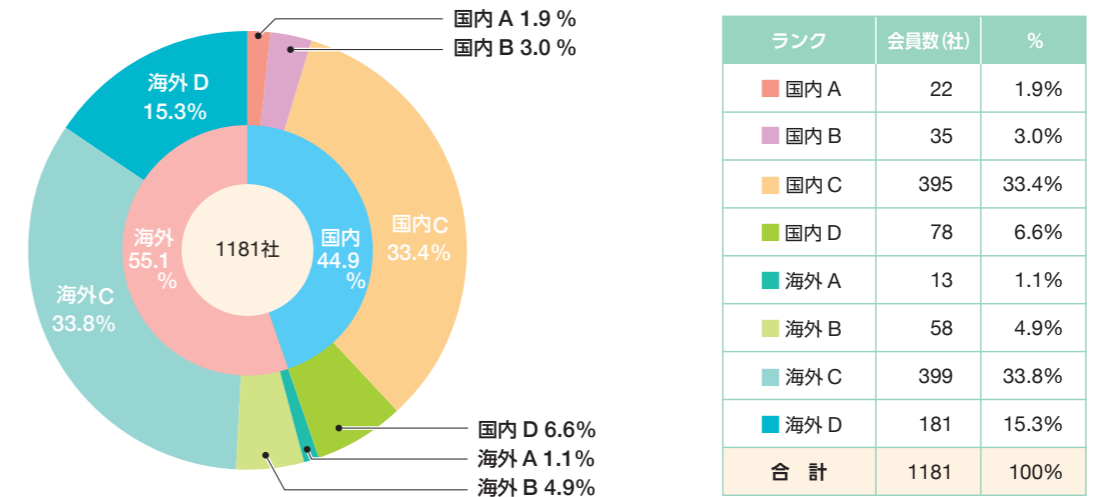
## 》 会員数の推移



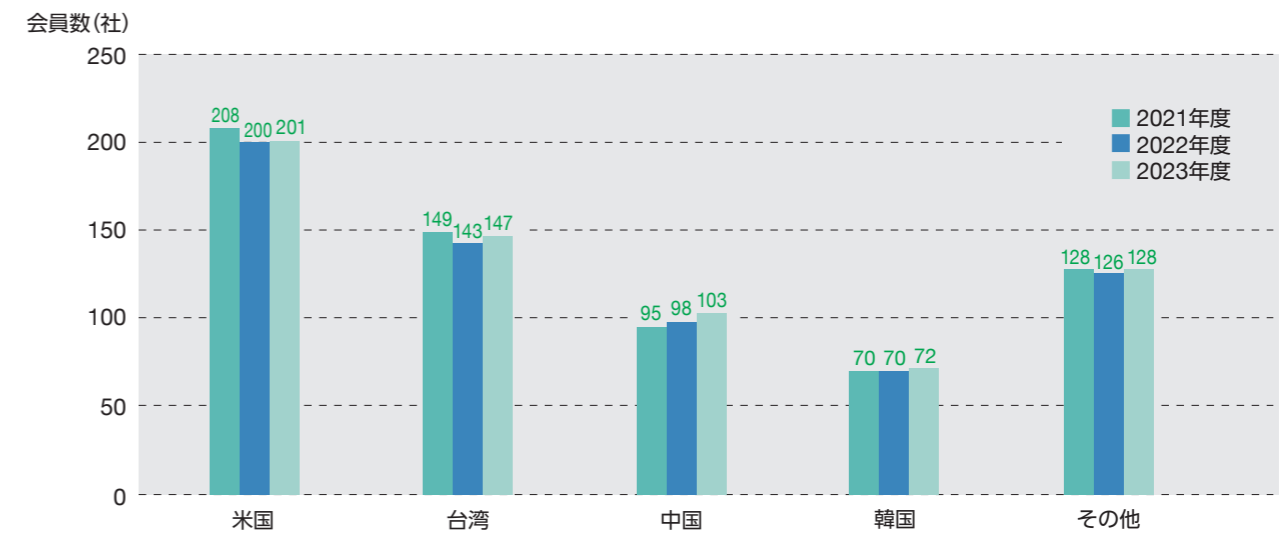
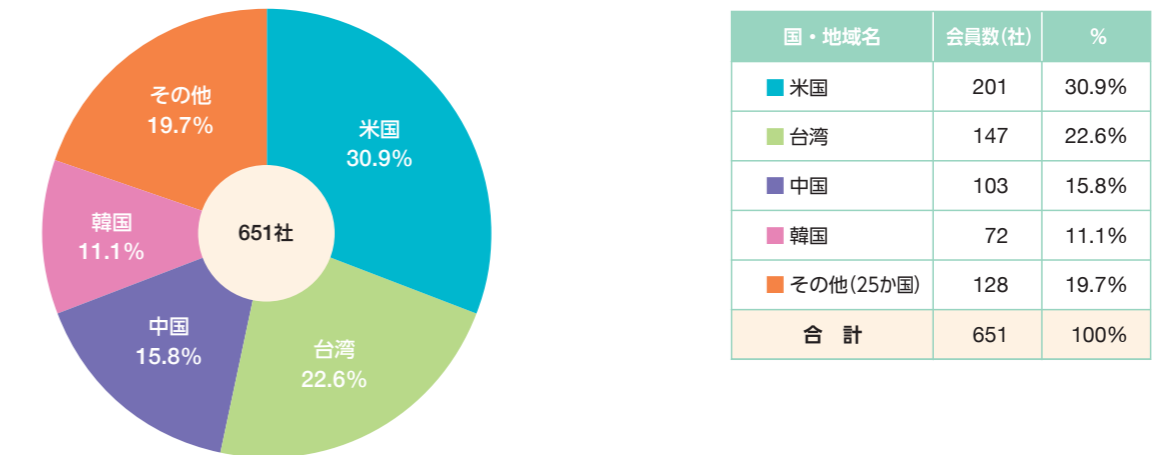
会員区分：国内 A 国内 B 国内 C 国内 D 海外 A 海外 B 海外 C 海外 D  
2024年3月31日現在

会員区分	内容
<b>A会員 (正会員)</b>	VCCIの構成3団体 JEITA、JBMIA、CIAJの会長、副会長会社およびそれに準ずる会社 (年間70件以上の適合確認届出する会社)
<b>B会員 (正会員)</b>	年間10件以上の適合確認届出する会社
<b>C会員 (正会員)</b>	年間10件未満の適合確認届出する会社
<b>D会員 (賛助会員)</b>	適合確認届出をしない、あるいは製品を出荷しない会社 (主に測定設備会社あるいは情報収集のみ)

## 》 会員構成

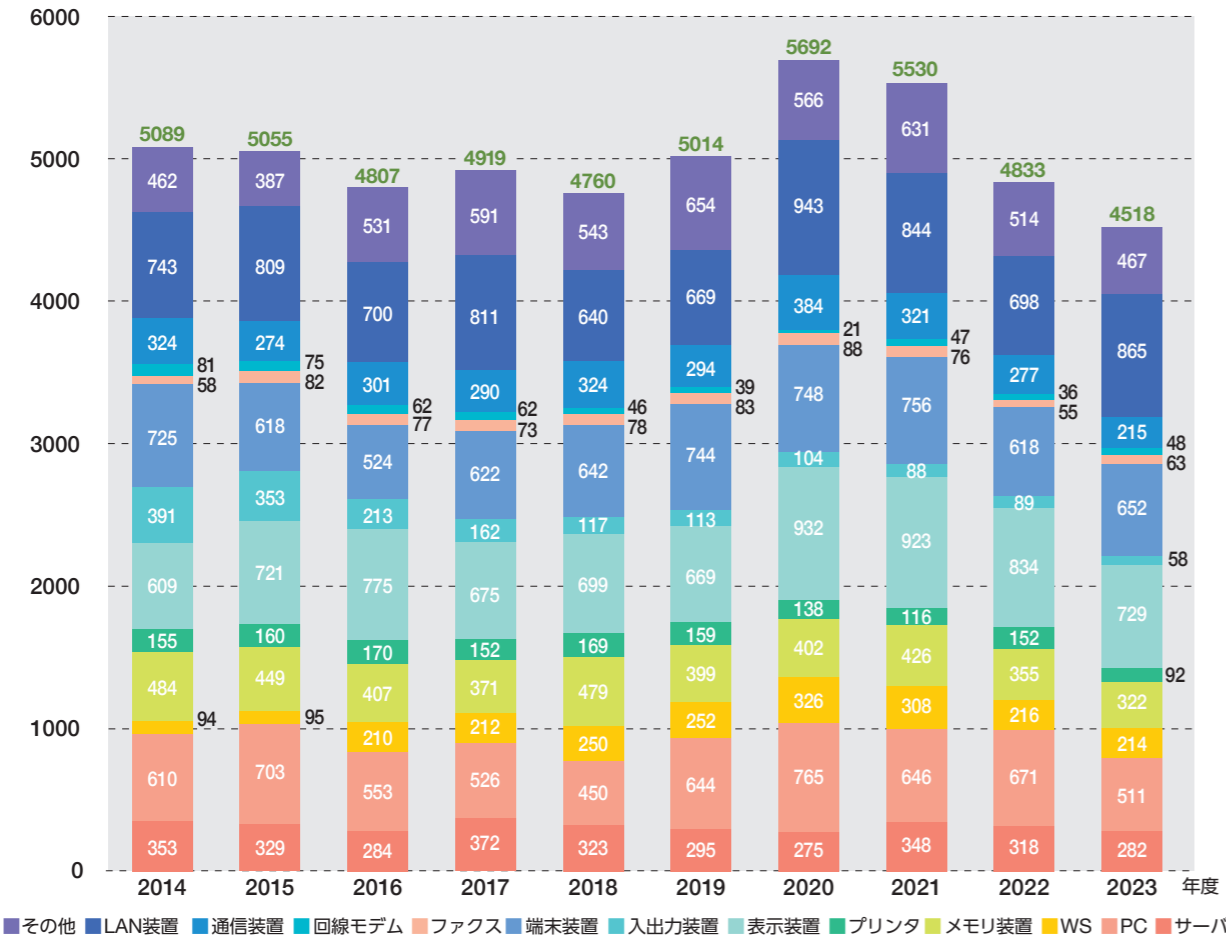


## 》 海外会員の構成

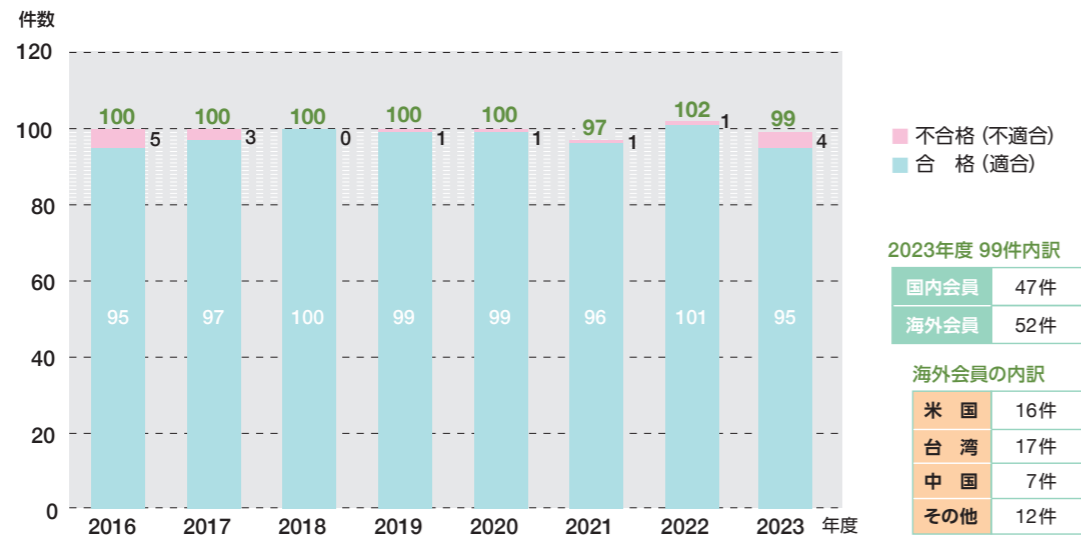


## 製品別適合確認届出件数の推移

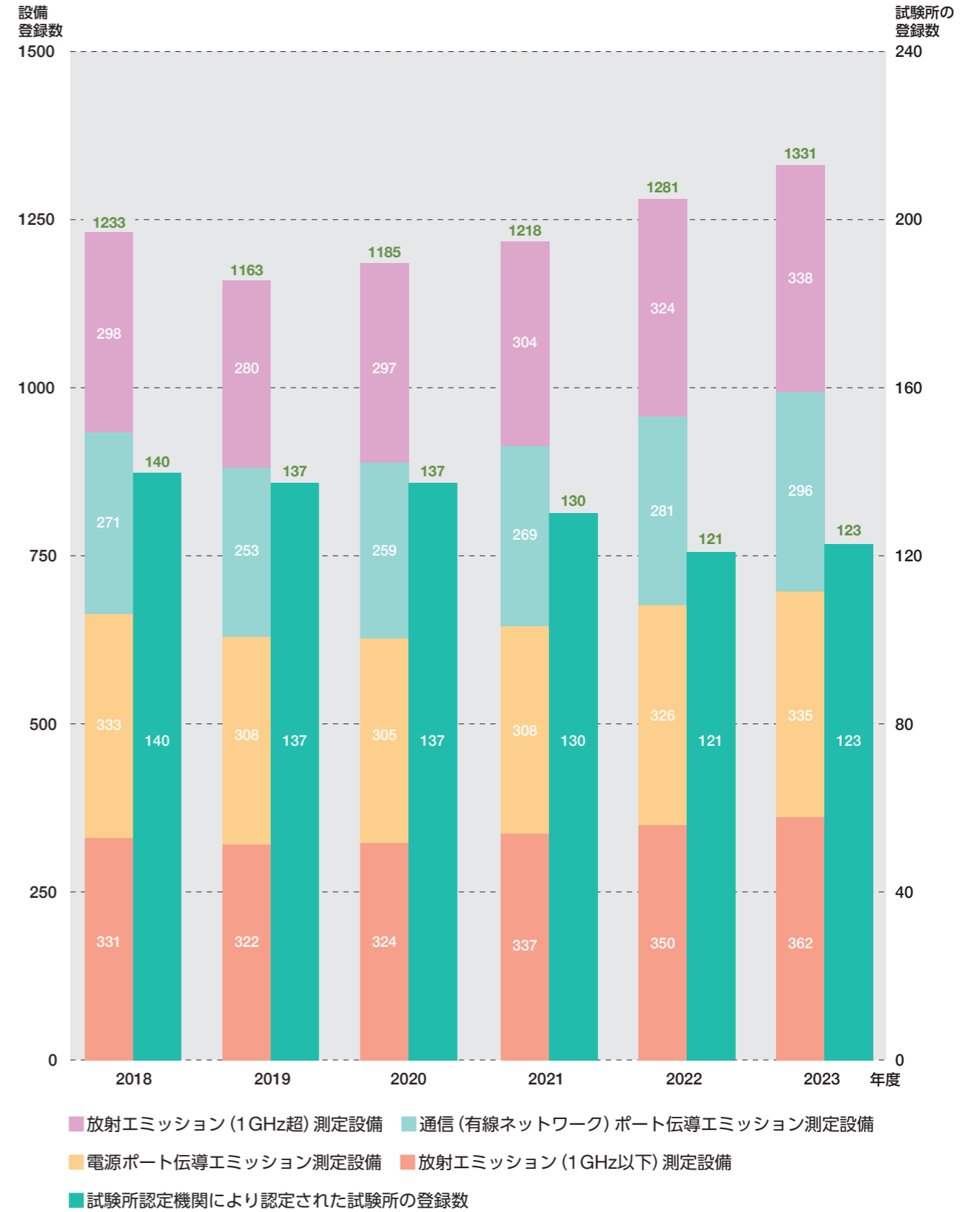
適合確認届出件数（新規のみ。変更・追加を除く）



## 市場抜取試験結果の推移



## 年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移



# » VCCI協会 会員名簿

## 正会員 Regular Members

### < 国内会員 >

#### 会員番号 会社名

会員番号	会社名	会員番号	会社名	会員番号	会社名	会員番号	会社名
[ア]		3682	エーオープンジャパン株式会社	4029	株式会社QDLレーザ	1973	株式会社タムラ製作所
1326	株式会社アイ・オー・データ機器	2323	株式会社エーティーワークス	209	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	64	中央電子株式会社
946	株式会社アイエスエイ	4304	株式会社APR JAPAN	2138	協和テクノロジー株式会社	75	ティアック株式会社
808	株式会社IND	1091	株式会社エクセル	4263	株式会社旭東トレーディング	178	株式会社ディーアンドエムホールディングス
1329	アイコム株式会社	3922	エコモット株式会社	2394	旭光精工株式会社	4294	株式会社TCL JAPAN ELECTRONICS
2978	株式会社アイタス・ジャパン	795	SMK株式会社	865	株式会社キングジム	3879	DGSHAPE株式会社
3438	株式会社ID	2093	エスケイネット株式会社	3256	キング通信工業株式会社	4063	株式会社TJ Japan
3073	株式会社アイ・ディ・ケイ	2644	NECソリューションイノベータ株式会社	2203	クイックサンプルダクツ株式会社	2496	株式会社ディー・ディー・エス
3942	株式会社アイティシー	1781	NECネットエスアイ株式会社	2651	クオリカ株式会社	3137	TDK株式会社
3494	IDEC株式会社	825	NECネットワーク・センサ株式会社	2265	クボテック株式会社	3476	DXアンテナ株式会社
3495	IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社	567	NECパーソナルコンピュータ株式会社	2537	株式会社熊平製作所	3346	株式会社ディ・エム・シー
3269	アイビーンソリューション株式会社	25	NECプラットフォームズ株式会社	3881	株式会社クラフティ	39	TDK株式会社
4267	株式会社IBIS	2729	NECマグナスコミュニケーションズ株式会社	88	グラフィック株式会社	3516	株式会社TKR
4022	i-PRO株式会社	394	NTTアドバンステクノロジ株式会社	4165	グリーン株式会社	2839	データコントロールズ株式会社
4190	I-PEX株式会社	457	NTTインベティブデバイス株式会社	1728	株式会社グリーンハウス	3717	テクノブロード株式会社
47	アイホン株式会社	1275	NTTコミュニケーションズ株式会社	3065	グッドマーク株式会社	2231	テクノロジ・リンク株式会社
4248	アイ・マーキュリー株式会社	4245	NTTノリティ株式会社	95	グローリー株式会社	419	デュプロ精工株式会社
4254	アイリスオーヤマ株式会社	329	株式会社NTTデータ	707	グローリー AZシステム株式会社	49	株式会社寺岡精工
1147	アクシス コミュニケーションズ株式会社	3643	NTTデータ先端技術株式会社	841	KDDI株式会社	174	株式会社デンソーウェーブ
3950	アグリゲート株式会社	4310	NTTテクノクロス株式会社	4288	株式会社KS	179	東映通信工業株式会社
3873	アコ・ブランド・ジャパン株式会社	4210	株式会社エヌ・ティ・ビー・シーコミュニケーションズ	3762	Kpnetworks株式会社	1399	東京エレクtron デバイス長崎株式会社
4051	株式会社あすかソリューション	4119	株式会社FS・JAPAN	1067	コイト電工株式会社	4307	東京エレクtron デバイス株式会社
4315	株式会社アスコ	1138	FXC株式会社	1699	甲賀電子株式会社	37	東芝インフラシステムズ株式会社
2655	株式会社アットマークテクノ	1066	FCLコンポーネント株式会社	2506	光進電気工業株式会社	3459	東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社
1882	アドトラン・ネットワークス株式会社	4212	株式会社FG-Lab	888	コフヨ株式会社	244	東芝デジタルソリューションズ株式会社
35	株式会社アドバンテスト	1525	エプソンダイレクト株式会社	160	コダック アラリス ジャパン株式会社	48	東芝テック株式会社
147	APRESIA Systems株式会社	4129	エムアイエス株式会社	3686	株式会社ゴッドスピード	3825	東芝デバイス&ストレージ株式会社
231	アライドテレシス株式会社	2955	株式会社MCセキュリティ	172	コニカミノルタ株式会社	3403	東芝ライテック株式会社
2335	アラクサラネットワークス株式会社	3052	株式会社エルザ ジャパン	908	コニカミノルタジャパン株式会社	1939	東芝ライフスタイル株式会社
3357	株式会社アルネット	3254	エレコム株式会社	539	小林クワイエット株式会社	1669	東アプレ株式会社
1317	株式会社アルフ	3593	株式会社エンパシ	4338	株式会社コムワース	2047	凸版印刷株式会社
76	アルプスアルパイン株式会社	197	大井電気株式会社	71	コマタ株式会社	2867	TOPPANエッジ株式会社
3047	アレイ株式会社	443	株式会社OA研究所	1206	株式会社コンテック	3952	トピラスシステムズ株式会社
459	株式会社アレクソン	4131	OMデジタルソリューションズ株式会社		[サ]	4032	株式会社トラース・オン・プロダクト
4169	株式会社アンラボ	3237	オーディーエス株式会社		434	サイレックス・テクノロジ株式会社	
43	アンリツ株式会社	4206	大橋産業株式会社		3995	株式会社サカキコーポレーション	
4181	イートンエレクトリックジャパン株式会社	9	沖電気工業株式会社		127	サクサ株式会社	
3378	イーブロードコミュニケーションズ株式会社	1812	株式会社オプトエレクトロニクス		4023	株式会社ザクティ	
151	池上通信機株式会社	56	オムロン株式会社		3799	さつき株式会社	
3493	因幡電機産業株式会社	3939	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社		355	株式会社サトー	
3768	イノテック株式会社	2857	オムロンヘルスケア株式会社		351	三栄電機株式会社	
1191	イメージニクス株式会社		[カ]		3909	株式会社三技協	
826	入一通信工業株式会社	202	加賀電子株式会社		83	サンケン電気株式会社	
4019	イルミナ株式会社	54	カシオ計算機株式会社		4323	産電工業株式会社	
14	岩崎通信機株式会社	3849	金井電器産業株式会社		1001	サン電子株式会社	
3775	株式会社インタフェース	3910	カナレ電気株式会社		4222	サン電子株式会社	
338	インテル株式会社	1488	兼松エレクトロニクス株式会社		920	山洋電気株式会社	
3280	株式会社impactTV	2381	株式会社甲山製作所		2881	サンワサプライ株式会社	
1429	株式会社インフィニコ	1609	河村電器産業株式会社		3764	サンワテクノス株式会社	
4089	Weber-Stephen Products Japan合同会社	1339	株式会社キーエンス		4070	GES Japan株式会社	
907	株式会社内田洋行	1651	キーサイト・テクノロジ株式会社		85	株式会社GSユアサ	
582	梅沢技研株式会社	3804	キオクシア株式会社		4116	ジーエルソリューションズ株式会社	
137	EIZO株式会社	3810	株式会社CASO		3765	株式会社GLBBジャパン	
2478	株式会社エイツ	49	キャノン株式会社		4293	シー・ティ・マシン株式会社	
1355	株式会社エイビット	441	キャノン電子株式会社		3232	株式会社シーピーアイテクノロジーズ	
3532	株式会社AUI	1386	キャノンファインテックニスカ株式会社		3802	株式会社ジー・プリンテック	
		883	キャノンマーケティングジャパン株式会社		3980	株式会社JOLED	
		3129	キャンシステム株式会社		3751	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	
		4232	株式会社九州テン		460	JBアドバンスト・テクノロジ株式会社	
30	株式会社JVCケンウッド					521	双信電機株式会社
4137	株式会社J-Mobile					5	株式会社ソード
1922	株式会社シグマ					3880	ソーラーエッジテクノロジージャパン株式会社
637	システムギア株式会社					1489	SocioFuture株式会社
3570	株式会社システム・ケイ					3620	ソニー株式会社
220	シチズン・システムズ株式会社					856	株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント
13	シャープ株式会社					93	ソニーグループ株式会社
1394	シャープNECディスプレイソリューションズ株式会社					3247	ソフトバンク株式会社
375	蛇の目シン工業株式会社					269	株式会社ソリトンシステムズ
4270	株式会社ジャパンディスプレイ					[タ]	
2868	株式会社松風					3800	ダイキン工業株式会社
4302	シルエットジャパン株式会社					1026	大電株式会社
3854	SINKA株式会社					3741	Dynabook株式会社
3785	シングルレイ株式会社					2803	大日本印刷株式会社
73	株式会社新興製作所					163	太陽誘電株式会社
3167	株式会社新進商会					283	株式会社タカコム
3710	新進テック株式会社					2847	株式会社高砂製作所
341	株式会社新盛インダストリーズ					326	株式会社高見沢サイバネティックス
3673	株式会社シンセイコーボレーション					2490	株式会社タカラトミー
193	新電元工業株式会社					3848	株式会社タックス
153	シンフォニアテクノロジ株式会社					797	タッチパネル・システムズ株式会社
3394	株式会社ズーム					206	株式会社タツノ
4110	SCALA株式会社					3976	株式会社ダブルエー・ホールディングス
4015	SQUARE株式会社					1973	株式会社タムラ製作所
451	株式会社SCREENグラフィックソリューションズ					64	中央電子株式会社
180	スター精密株式会社					75	ティアック株式会社
2575	ストアネット株式会社					178	株式会社ディーアンドエムホールディングス
3502	株式会社スマート・ソリューション・テクノロジ					4294	株式会社TCL JAPAN ELECTRONICS
97	住友電気工業株式会社					3879	DGSHAPE株式会社
165	住友電工システムソリューション株式会社					4063	株式会社TJ Japan
1197	住友電装株式会社					2496	株式会社ディー・ディー・エス
50	セイコーインスツル株式会社					3137	TDK株式会社
55	セイコーエプソン株式会社					3476	DXアンテナ株式会社
3484	セイコーソリューションズ株式会社					3346	株式会社ディ・エム・シー
3602	セイテック株式会社					39	TDK株式会社
777	星和電機株式会社					3516	株式会社TKR
514	株式会社セコニック					2839	データコントロールズ株式会社
3678	セルスター工業株式会社					3717	テクノブロード株式会社
3555	センチュリー・システムズ株式会社					2231	テクノロジ・リンク株式会社
2395	セントラルエンジニアリング株式会社					419	デュプロ精工株式会社
521	双信電機株式会社					49	株式会社寺岡精工
5	株式会社ソード					174	株式会社デンソーウェーブ
3880	ソーラーエッジテクノロジージャパン株式会社					179	東映通信工業株式会社
1489	SocioFuture株式会社					1399	東京エレクtron デバイス長崎株式会社
3620	ソニー株式会社					4307	東京エレクtron デバイス株式会社
856	株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント					37	東芝インフラシステムズ株式会社
93	ソニーグループ株式会社					3459	東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社
3247	ソフトバンク株式会社					244	東芝デジタルソリューションズ株式会社
269	株式会社ソリトンシステムズ					48	東芝テック株式会社
						3825	東芝デバイス&ストレージ株式会社
						3403	東芝ライテック株式会社
						1939	東芝ライフスタイル株式会社
						1669	東アプレ株式会社
						2047	凸版印刷株式会社
						2867	TOPPANエッジ株式会社
						3952	トピラスシステムズ株式会社
						4032	株式会社トラース・オン・プロダクト
						3018	株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
						2269	株式会社トランストロン
						4167	ドリームメーカー株式会社
						2309	トレンドマイクロ株式会社
						[ナ]	
						3290	株式会社内藤誠町田製作所
						2505	株式会社長塚電話工業所
						82	長野日本無線株式会社
						146	株式会社ナカヨ
						716	名古屋電機工業株式会社
						3546	株式会社七星科学研究所
						356	株式会社日立エルジーデータストレージ
						1363	株式会社ニコン・トリンプル
						1671	株式会社ニコンビジョン
						1278	西日本電信電話株式会社
						3836	日栄インテック株式会社
						1566	日学株式会社
						4271	日東工業株式会社
						1	日本電気株式会社
						3870	日本電気通信システム株式会社
						23	日本アイ・ピー・エム株式会社
						1478	日本アピア株式会社
						4351	日本エイサー株式会社
						3638	株式会社日本HP
						126	日本NCRコマース株式会社
						2196	日本NCRサービス株式会社
						874	日本エレクtronニクス工業株式会社
						223	日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社
						436	日本金銭機械株式会社
						262	日本航空電子工業株式会社
						621	株式会社日本コンラックス
						1978	日本データカード株式会社
						1836	日本テレガートナー株式会社
						279	日本電信電話株式会社
						450	日本発条株式会社
						6	日本ヒューレット・パッカート合同会社
						844	日本プリンタエンジニアリング株式会社
						96	日本無線株式会社
						498	株式会社ニューテック
						119	任天堂株式会社
						4133	Nextorage株式会社
						3511	ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社
						3506	ノリタケ伊勢電子株式会社
						[ハ]	
						2740	ハーベスト株式会社
						3578	VAIO株式会社
						2993	株式会社パイオス
						11	パイオニア株式会社
						2629	ハイテックインター株式会社
						3451	ハカルプラス株式会社
						2837	ハジワソリューションズ株式会社
						2242	萩原テクノソリューションズ株式会社
						4348	株式会社白山
						933	株式会社パッファロー
						15	パナソニックホールディングス株式会社
						4242	パナソニック株式会社
						1780	パナソニックEWネットワークス株式会社
						4239	パナソニック インダストリー株式会社
						4088	パナソニック エナジー株式会社
						4240	パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社





3454	LCFC (Hefei) Electronics Technology Co., Ltd.	(CHINA)
740	LEADTEK RESEARCH INC.	(TAIWAN)
4266	LEDGER SAS	(FRANCE)
1342	LEICA CAMERA AG	(GERMANY)
4205	LEWITT GmbH	(AUSTRIA)
674	Lexmark International, Inc.	(USA)
4105	LG Display	(KOREA)
256	LG Electronics Inc.	(KOREA)
3926	LINKFLOW Co., Ltd.	(KOREA)
4279	Linxee(Beijing) Technology Co., Ltd	(CHINA)
4095	Lionic Corporation	(TAIWAN)
495	Lite On Technology Corp.	(TAIWAN)
4347	LK Ventures Seoul HeadQuaters	(KOREA)
532	Logitech Inc.	(USA)
3965	Luxshare Precision Limited	(HONG KONG)
[M]		
1133	Magic Control Technology Corporation	(TAIWAN)
2105	Malvern Instruments Limited	(U.K.)
1182	Marvell Semiconductor Inc.	(USA)
4114	Matrixed Reality Technology Co., Ltd.	(CHINA)
359	Matrox Central Services Inc.	(CANADA)
3639	Matterport, Inc.	(USA)
4292	MaxLinear, Inc.	(USA)
3930	McDowell Signal Processing, LLC (dba McDSP)	(USA)
4256	Mech-Mind Robotics Technolgies Ltd.	(CHINA)
2863	Mellanox Technologies, Ltd.	(ISRAEL)
1573	Micro-Star International Co., Ltd.	(TAIWAN)
3921	Microchip	(ISRAEL)
3102	Micron Technology, Inc.	(USA)
1639	Microsemi	(ISRAEL)
768	MICROSOFT CORPORATION	(USA)
1433	MITAC COMPUTING TECHNOLOGY CORPORATION	(TAIWAN)
1896	MitraStar Technology Corporation	(TAIWAN)
4229	MJLINK Co., Ltd.	(KOREA)
4230	Montblanc-Simplo GmbH	(GERMANY)
3529	Moxa Inc.	(TAIWAN)
1090	Musarubra US LLC (Trellix)	(USA)
[N]		
3778	Nacon (HK) Ltd	(HONG KONG)
3002	NDS Surgical Imaging, LLC	(USA)
1687	NetApp, Inc.	(USA)
1418	NETGEAR, Inc.	(USA)
1533	Netronix Inc.	(TAIWAN)
3712	Netronome Systems, Inc.	(USA)
667	NetScout Systems, Inc.	(USA)
1316	Network Engines Inc, DBA "NEI", & DBA "Unicom Engineering Inc."	(USA)
3865	Network Integrity Systems, Inc.	(USA)
2608	New H3C Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
1961	NEXCOM International Co., LTD.	(TAIWAN)
3798	NextDrive Co., LTD.	(TAIWAN)
4289	Nile Global Inc	(USA)
4199	Nix Sensor Ltd.	(CANADA)
3640	Nokia of America Corporation	(USA)
308	Nokia-Global Product Compliance Laboratory	(USA)
3997	Nozomi Networks Inc.	(USA)
3139	NT-ware Systemprogrammierung GmbH	(GERMANY)
1904	NueTeq Technology, Inc.	(TAIWAN)
3336	Nutanix, Inc.	(USA)
1423	NVIDIA CORPORATION	(USA)
4273	NZXT Inc.	(TAIWAN)
[O]		
4225	Octane Biotech Inc. -A Lonza Company	(CANADA)
3827	One Stop Systems	(USA)
3813	OnLogic Inc. DBA Logic Supply	(USA)
3550	Opengear Inc.	(USA)
241	Oracle America, Inc.	(USA)
4135	Origin Wireless Taiwan Corp.	(TAIWAN)
3062	Orion Technology Co., Ltd.	(KOREA)
577	Overland Storage, Inc.	(USA)
3657	OXTI PTE LTD	(SINGAPORE)
[P]		
3904	PAKERS CO., LTD	(KOREA)
3441	Palo Alto Networks Inc.	(USA)
3434	Panasas, Inc.	(USA)
2372	Panduit Corp.	(USA)
4156	PARTECH INC	(USA)
1808	PARTNER TECH CORP.	(TAIWAN)
3974	PAX Computer Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	(CHINA)
3360	PC WORTH INT'L CO., LTD.	(TAIWAN)
2869	PEGATRON CORPORATION	(TAIWAN)
3996	Pensando Systems, Inc.	(USA)
3851	PERVASIVE DISPLAYS INC.	(TAIWAN)
2614	Philips & Lite-On Digital Solutions Corp.	(TAIWAN)
4346	Ping Services Pty Ltd	(AUSTRALIA)
2181	PIOLINK, Inc.	(KOREA)
3925	Pismo Labs Technology Limited	(HONG KONG)
2524	Plantronics Inc.	(USA)
4258	Plasmapp Co., Ltd.	(KOREA)
4180	Pliops LTD	(ISRAEL)
3642	PNY TECHNOLOGIES Asia Pacific Limited	(TAIWAN)
3146	Power Quotient International Co., Ltd.	(TAIWAN)
2062	POWERCOM CO., LTD.	(TAIWAN)
3374	Pride Tech Corporation	(TAIWAN)
851	Primax Electronics Ltd.	(TAIWAN)
1910	PROMISE TECHNOLOGY, INC.	(TAIWAN)
4018	Protempis LLC.	(USA)
4326	Proto, Inc.	(USA)
3726	PSI Laser GmbH	(GERMANY)
3818	Pure Storage Inc.	(USA)
[Q]		
4281	QANBA USA, LLC	(USA)
4011	Qbic Technology Co., Ltd.	(TAIWAN)
2841	Qisda Corporation	(TAIWAN)
3162	QNAP Systems, Inc.	(TAIWAN)
2261	Qualys Inc.	(USA)
726	QUANTA COMPUTER INC.	(TAIWAN)
1012	Quantum Corporation	(USA)
3842	Qucell Networks Co., Ltd.	(KOREA)

[R]		
2407	Radware Ltd.	(ISRAEL)
3371	Rakuten Kobo Inc.	(CANADA)
4262	Rakuten Symphony Singapore	(SINGAPORE)
4118	Ramaxel Technology (Shenzhen) Co., Ltd	(CHINA)
1895	Raritan International B.V. Taiwan Branch	(TAIWAN)
3888	Rein Medical GmbH	(GERMANY)
3947	REMOTEC TECHNOLOGY LTD.	(HONG KONG)
3931	RetailNext, Inc.	(USA)
3437	rf IDEAS, Inc.	(USA)
1558	Ribbon Communications Inc.	(USA)
2628	Ribbon Communications Operating Company, Inc.	(USA)
2377	Rimage Corporation	(USA)
2529	Riverbed Technology	(USA)
3389	RSUPPORT CO., LTD.	(KOREA)
2480	Ruckus Wireless LLC	(USA)
4269	RuggON Corporation	(TAIWAN)
4062	Ruijie Networks Co., Ltd.	(CHINA)
[S]		
4075	SambaNova Systems, Inc.	(USA)
2750	SAMPO Corporation Ltd	(TAIWAN)
271	SAMSUNG ELECTRONICS Co., Ltd.	(KOREA)
3627	Sanmina Corp	(USA)
4309	SD Optics, Inc.	(KOREA)
1416	Seagate Cloud Systems, Inc.	(USA)
3046	Seagate Technology	(USA)
2552	SEH Computertechnik GmbH	(GERMANY)
3239	SendTek Corporation	(TAIWAN)
481	SerComm Corporation	(TAIWAN)
4059	SGM, Co., Ltd.	(KOREA)
4140	SHANGHAI CHINGMU VISION TECHNOLOGY CO., LTD	(CHINA)
4320	Shenzhen 8k-link Optoelectronics Technology Co., Ltd.	(CHINA)
4298	Shenzhen Horn Audio Co., Ltd.	(CHINA)
4079	Shenzhen Longsys Electronics Co., Ltd.	(CHINA)
4200	Shenzhen Unionmemory Information System Limited	(CHINA)
4196	Shopify Inc.	(CANADA)
3618	Shuttle Inc.	(TAIWAN)
4331	SIG Co., Ltd.	(KOREA)
2306	Silicom Ltd.	(ISRAEL)
2535	Silver Peak Systems, LLC	(USA)
3131	SK hynix Inc.	(KOREA)
4233	SK hynix NAND Product Solutions Corp.	(USA)
2276	SMART Embedded Computing, Inc.	(USA)
1960	SMART Modular Technologies, Inc.	(USA)
2501	SMART Technologies ULC	(CANADA)
2597	Solace Corporation	(CANADA)
4050	SOLID STATE STORAGE TECHNOLOGY CORPORATION	(TAIWAN)
794	SOLID YEAR CO., LTD.	(TAIWAN)
3158	SOLID, Inc.	(KOREA)
3773	SonicWall Inc.	(USA)
4134	Sonnet Technologies, Inc.	(USA)
3808	Sonos, Inc.	(USA)

3249	Sophos Ltd.	(U.K.)
3650	Spectra Logic Corporation	(USA)
3752	ST Engineering iDirect, Inc. dba iDirect	(USA)
3447	SteelSeries ApS	(TAIWAN)
1498	Stratus Technologies, Inc.	(USA)
3243	Sunix Co., Ltd.	(TAIWAN)
2933	Sunrex Technology Corp	(TAIWAN)
1880	SUPER MICRO COMPUTER INC.	(USA)
3792	Suzhou Lehui Display Co., Ltd.	(CHINA)
4340	Swissbit AG	(SWITZERLAND)
3815	Synology Inc.	(TAIWAN)
[T]		
3838	T.I.T. ENG Co., Ltd.	(KOREA)
3175	Taiwan BOE Vision-electronic Technology Co., Ltd.	(TAIWAN)
4177	TAIWAN CONTEC CO., LTD.	(TAIWAN)
1078	Tandberg Data GmbH	(GERMANY)
3962	Tatung Technology Inc.	(TAIWAN)
4203	Technologies Humanware	(CANADA)
4215	Teradata Operations, Inc.	(USA)
3782	Thales DIS CPL USA, Inc.	(USA)
1524	Thales DIS France SAS	(FRANCE)
3719	THINKWARE CORPORATION	(KOREA)
3626	Tobii AB	(SWEDEN)
1601	Top Victory Electronics Co., Ltd.	(TAIWAN)
3652	TP-Link Corporation Limited	(CHINA)
4120	TQ-Systems GmbH	(GERMANY)
3542	TransAct Technologies Incorporated	(USA)
3695	Trenton Systems	(USA)
3761	Turtle Beach Europe, Ltd., Taiwan Branch	(TAIWAN)
3565	Twinhead International Corp.	(TAIWAN)
4252	2N TELEKOMUNIKACE a.s.	(CZECH REPUBLIC)
4300	TXOne Networks Inc.	(TAIWAN)
[U]		
4216	Ubiquoss Inc.	(KOREA)
4045	Ufi Space Co., Ltd.	(TAIWAN)
886	Universal Global Scientific Industrial Co., Ltd.	(TAIWAN)
3875	UPG Company LLC	(USA)
4164	Utimaco, Inc. subsidiary of Utimaco GmbH	(USA)
[V]		
4160	VALTEC TECHNOLOGY CO., LTD.	(TAIWAN)
4187	Vecima Networks Inc.	(CANADA)
4235	Veo Technologies ApS	(DENMARK)
3988	Verico International Co., LTD.	(TAIWAN)
3668	Veritas Technologies LLC	(USA)
4221	Verkada Inc.	(USA)
3969	VERSA NETWORKS	(USA)
585	Vertiv IT Systems, Inc.	(USA)
2595	ViaScope Inc.	(KOREA)
3613	ViewSonic International Corporation	(TAIWAN)
4228	ViGEM GmbH	(GERMANY)
3194	Vigilent Corporation	(USA)
4162	Vinpower Inc.	(USA)
3439	Virtual Instruments Corporation, DBA Virtana Corp	(USA)

4311	VITURE Inc.	(USA)
2443	VIVOTEK INC.	(TAIWAN)
3730	Vmware LLC	(USA)
3291	Voyetra Turtle Beach, Inc.	(USA)
3125	Vuzix Corporation	(USA)
[W]		
3829	Warwick Acoustics Ltd.	(U.K.)
3852	WAWGD, Inc. d.b.a. Foresight Sports	(USA)
3666	Weifang GoerTek Electronics Co., Ltd.	(CHINA)
3763	Weihai Daewoo Electronics Co., Ltd.	(CHINA)
2432	Western Digital Technologies, Inc.	(USA)
1718	WIBU-SYSTEMS Aktiengesellschaft	(GERMANY)
2418	WIDE CORPORATION	(KOREA)
4052	Wincomm Corporation	(TAIWAN)
4246	WINGTECH GROUP (HONGKONG) LIMITED	(HONG KONG)
2912	Wins Co., Ltd.	(KOREA)
4124	WiSECURE Technologies	(TAIWAN)
1767	Wistron Corporation	(TAIWAN)
3423	Wiwynn Corporation	(TAIWAN)
4318	Wooting Store B.V. (THE NETHERLANDS)	
4227	Workaround GmbH	(GERMANY)
4301	Wuhu Doking Electronic Technology Co., Ltd.	(CHINA)
4282	Wuxi Taclink Optoelectronics Technology Co., Ltd.	(CHINA)
[X]		
3359	XAC Automation Corporation	(TAIWAN)
2827	Xerox Corporation	(USA)
4223	xFusion Digital Technologies Co., Limited	(CHINA)
4345	XGIGA COMMUNICATION TECHNOLOGY CO., LTD	(CHINA)
4171	Xiaomi Communications Co., Ltd.	(CHINA)
3912	XILINX, INC.	(USA)
[Y]		
4191	Yellowbrick Data, Inc.	(USA)
4260	Yibin Jiaxin Electronic Technology Co., Ltd.	(CHINA)
[Z]		
1143	Zebra Technologies Corporation	(USA)
1229	Zebra Technologies Corporation	(USA)
3729	ZPE Systems, Inc.	(USA)
3956	ZT GROUP INT'L, INC.	(USA)
3354	ZTE Corporation	(CHINA)
3646	ZUNIDATA SYSTEMS INC.	(TAIWAN)
2596	Zylux Acoustic Corporation	(TAIWAN)

賛助会員 Supporting Members	
< 国内会員 >	
会員番号	会社名
[ア]	
579	株式会社アイピーエス
3740	秋田県産業技術センター
4003	株式会社アクセル
3196	アンリツカスタマーサポート株式会社
997	E&Cエンジニアリング株式会社
259	株式会社イー・エム・シー・ジャパン
300	株式会社イー・オータマ
2227	株式会社イシカワ
3649	地方独立行政法人岩手県工業技術センター
999	インターテック ジャパン株式会社
260	株式会社ウェイブ
3446	株式会社エスアンドエー
2563	SGSジャパン株式会社
1263	愛媛県産業技術研究所
2973	株式会社エムジー
3862	大分県産業科学技術センター
4055	地方独立行政法人大阪産業技術研究所
3568	オータマ校正サービス株式会社
742	岡山県工業技術センター
898	沖エンジニアリング株式会社
307	OKIネクステック株式会社
463	オリンパス株式会社
[カ]	
1251	公益財団法人かがわ産業支援財団(ネクスト香川)
689	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
187	北川工業株式会社
4041	岐阜県産業技術総合センター
3934	国立大学法人京都工芸繊維大学
3304	協立電機株式会社
3569	KYB株式会社
755	株式会社コスモス・コーポレーション
[キ]	
140	株式会社JEL
397	静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター
3274	島根県産業技術センター
2906	SELA株式会社
1849	ソニーグローバルマニュファチャリング&オペレーション株式会社
[ク]	
1192	公益財団法人千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ
1846	一般財団法人直鞍情報・産業振興協会
	直鞍産業振興センター ADOX福岡
348	DMG MORI Digital株式会社
346	TDKラムダ株式会社
4138	株式会社テクノサイエンスシステムズ
3734	株式会社テクノサイエンスジャパン
240	テュブズードジャパン株式会社
811	テュフラインランドジャパン株式会社
792	一般財団法人電気安全環境研究所
3807	株式会社デンソー EMCエンジニアリングサービス
2285	一般財団法人電波技術協会
943	東芝キャリアエンジニアリング&ライフサポート株式会社
996	株式会社東陽EMCエンジニアリング
995	株式会社東陽テクニカ
3283	富山県産業技術研究開発センター
3396	株式会社豊田自動織機

[ナ]	3776	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (Taiwan) (TAIWAN)	1211	Element Materials Technology Fremont Newark (USA) (USA)	334	Intertek Testing Services NA Inc. (USA) (USA)	(Suzhou) Co., Ltd. (CHINA)	[U]	4090	UCS Co., Ltd. (KOREA)	
352	長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門	4153	Bay Area Compliance Labs Corp. (Linkou Laboratory) (TAIWAN)	564	Element Materials Technology Portland-Evergreen Inc. (USA) (USA)	1253	Intertek Testing Services Taiwan Ltd. (TAIWAN)	1937	SGS-CSTC Standards Technical Services Co., Ltd. (CHINA)	3148	UL International-Singapore Pte Ltd (SINGAPORE)
3234	新潟県工業技術総合研究所	4104	BEC Incorporated (USA)	657	Element Materials Technology Warwick Ltd. (U.K.) (U.K.)		[J]	3738	Shanghai Inspection and Testing Institute of Instruments and Automatic Systems (CHINA)	4066	UL Korea, Ltd. (KOREA)
3562	日星電気株式会社	3940	Beijing Boomwave Test Service Co., Ltd. (CHINA)	656	Element Materials Technology Washington DC LLC (USA) (USA)	2746	Jiangsu Electronic Information Product Quality Supervision & Inspection Institute (CHINA)	2621	Shanghai Institute of Measurement and Testing Technology EMC Lab. (CHINA)	596	UL LLC (USA)
1906	日本イーティーエス・リンドグレン株式会社	4243	BTF Testing Lab (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)	785	EMC Technologies Pty Ltd. (AUSTRALIA)	3462	JNDL Laboratory CO., LTD. (KOREA)	3525	Shenzhen Academy of Metrology and Quality Inspection (CHINA)	3793	UL Verification Services (Guangzhou) Co., Ltd., Song Shan Lake Branch (CHINA)
3891	一般財団法人日本ガス機器検査協会	672	BTL Inc. (TAIWAN)	1409	EMCCons DR. RASEK GmbH & Co. KG (GERMANY)		[K]	3826	Shenzhen BALUN Technology Co., Ltd. (CHINA)	376	UL Verification Services Inc. (USA)
3619	一般財団法人日本自動車研究所	2709	BTL Inc. (CHINA)	2210	EMITECH Angers (FRANCE)	3669	KES Co., Ltd. (KOREA)	2218	Shenzhen Huatongwei International Inspection Co., Ltd. (CHINA)	1309	Ultratech Engineering Labs Inc. (CANADA)
684	株式会社ノイズ研究所	3859	BTL Inc. (CHINA)	2893	EMTEK (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)	3465	Keystone Compliance, LLC (USA)	3834	Underwriters Laboratories Taiwan Co., Ltd. (TAIWAN)	3834	Underwriters Laboratories Taiwan Co., Ltd. (TAIWAN)
	[ハ]	4021	BUREAU VERITAS ADT (SHANGHAI) CORPORATION (CHINA)	4297	ENG Co., Ltd. (KOREA)	4065	Kiwa Electrical Compliance (U.K.) (U.K.)	4012	Unified Compliance Laboratory (USA)		
608	パナソニックSNエレクトロニクステクノロジー株式会社	818	Bureau Veritas Consumer Products Services (H.K.) Ltd., Taoyuan Branch (TAIWAN)	3270	EST Technology Co., Ltd. (CHINA)	4168	Kiwa Netherlands B.V. (THE NETHERLANDS)				
423	株式会社 広島テクノプラザ	395	Bureau Veritas Consumer Products Services, (H.K.) Ltd., Taoyuan Branch (TAIWAN)	3470	ESTECH Co., Ltd. (KOREA)	2005	KOSTEC Co., Ltd. (KOREA)				
423	株式会社 広島テクノプラザ	2115	Bureau Veritas Shenzhen Co., Ltd. (CHINA)	3034	Eurofins E&E Wireless Taiwan Co., Ltd. (TAIWAN)	4143	KSIGN TESTING CO., LTD. (CHINA)				
101	フォスター電機株式会社	3772	BV 7Layers Communications Technology (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)	1062	Eurofins Electrical and Electronic UK Limited Dongguan Branch (U.K.) (U.K.)	4255	Kunshan Balun Communications Technology Co., Ltd. (CHINA)				
3893	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構	4013	BV CPS ADT Korea Ltd. (KOREA)	1980	Eurofins KCTL Co., Ltd. (KOREA)		[L]				
575	福島県ハイテクプラザ	4238	BWS TECH INC. (KOREA)	757	Eurofins MET Laboratories, Inc. (USA)	3656	Lab-T, Inc. (KOREA)				
1115	株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所		[C]			4057	LabTest Certification Inc. (CANADA)				
2234	ぺんてる株式会社	1847	Central Research Technology Co. (TAIWAN)			3533	LCIE Bureau Veritas (FRANCE)				
3937	地方独立行政法人北海道立総合研究機構工業試験場	3177	Centre Testing International Group Co., Ltd. (CHINA)			2186	LGAI Technological Center, S.A. (Applus+ Laboratories) (SPAIN)				
	[マ]	2216	Cerpass Technology Corporation (TAIWAN)			2411	LTA Co., Ltd. (KOREA)				
1301	公益財団法人南信州・飯田産業センター	2783	cetecom advanced GmbH (GERMANY)				[M]				
1213	宮城県産業技術総合センター	4341	CETECOM Inc. (USA)			4265	Megalab Group Inc. (CANADA)				
1438	宮崎県工業技術センター	4312	China Academy of Information and Communications Technology (CHINA)			2959	MICOM Labs Inc (USA)				
2031	美和ロック株式会社	213	CKC Laboratories, Inc. (USA)			3575	MRT Technology (Suzhou) Co., Ltd. (CHINA)				
	[ヤ]	530	Compatible Electronics, Inc. (USA)				[N]				
150	矢崎総業株式会社	1938	Compliance Certification Services (KunShan) Inc. (CHINA)			4224	Nebraska Center for Excellence in Electronics (USA)				
4073	山形県工業技術センター	710	Compliance Certification Services Inc. (TAIWAN)			642	Nemko Canada Inc. (CANADA)				
474	株式会社UL Japan	3330	Core Compliance Testing Services, LLC Private Limited (INDIA)			2118	Nemko Korea Co., Ltd. (KOREA)				
	[ラ]	332	CSA Group Bayern GmbH (GERMANY)			4009	Nemko S.p.A. (ITALY)				
1398	洛菱テクニカ株式会社	2981	CSA Group Testing & Certification Inc. (CANADA)			3220	Nemko Scandinavia AS (NORWAY)				
1370	ラボテック・インターナショナル株式会社	1208	CTK Co., Ltd. (KOREA)			720	Nemko USA Inc. (USA)				
485	株式会社リケン環境システム	270	D.L.S. Electronic Systems, Inc. (USA)			409	Nemko USA, Inc. (Austin) (USA)				
2759	ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社	1153	DEKRA Testing and Certification Co., Ltd. (TAIWAN)			3928	NTREE Co., Ltd. (KOREA)				
1337	ローランド株式会社	3207	DSTech Co., Ltd. (KOREA)				[O]				
	[海外会員]	1722	Di&C Co., Ltd. (KOREA)				[P]				
	会員番号	会社名	(国・地域名)				555	Parker Chomerics Test Services (USA)			
	[A]	4036	Bay Area Compliance Laboratories (Chengdu) (CHINA)					[Q]			
	[B]	981	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (USA)					3718	QAI Laboratories, Ltd. (CANADA)		
	[C]	3929	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (Kunshan) (CHINA)					1798	QualiTech, EMC Lab. (ISRAEL)		
	[D]	3387	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (Shenzhen) (CHINA)						[R]		
	[E]	2870	ElectroMagnetic Investigations, LLC (USA)						3987	Radiometrics Midwest Corporation (USA)	
	[F]								1908	RETLIF Testing Laboratories (USA)	
	[G]									[S]	
	[H]								2793	SGS Germany GmbH (GERMANY)	
	[I]								2934	SGS Korea Co., Ltd. (KOREA)	
	[J]								4334	SGS North America, Inc. (USA)	
	[K]								1600	SGS Taiwan Ltd. (TAIWAN)	
	[L]								3061	SGS-CSTC Standards Technical Services (Shanghai) Co., Ltd. (CHINA)	
	[M]								4306	SGS-CSTC Standards Technical Services (Suzhou) Co., Ltd. (CHINA)	
	[N]										
	[O]										
	[P]										
	[Q]										
	[R]										
	[S]										
	[T]										
	[U]										
	[V]										
	[W]										
	[X]										
	[Y]										
	[Z]										

## » 2023年度決算

(正味財産増減計算書)

自：2023年4月1日 至：2024年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	( 2,850,000 )	( 3,100,000 )	( △ 250,000 )
② 受取会費	( 247,500,000 )	( 245,350,000 )	( 2,150,000 )
③ 事業収益	( 19,175,000 )	( 18,547,500 )	( 627,500 )
サイト登録事業負担金	16,735,000	14,177,500	2,557,500
技術研修事業負担金	2,440,000	4,370,000	△ 1,930,000
④ 雑収益	( 2,629,909 )	( 2,193,667 )	( 436,242 )
<b>経常収益計</b>	<b>272,154,909</b>	<b>269,191,167</b>	<b>2,963,742</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	( 227,485,520 )	( 229,299,102 )	( △ 1,813,582 )
人件費	69,507,341	67,143,639	2,363,702
共通事業費	55,299,627	60,823,671	△ 5,524,044
運営事業費	2,219,266	1,457,237	762,029
規格制定事業費	16,072,972	14,229,047	1,843,925
技術研修事業費	1,572,229	5,395,251	△ 3,823,022
市場実態調査事業費	27,368,497	27,404,466	△ 35,969
海外調査事業費	3,617,567	2,018,123	1,599,444
広報事業費	14,596,581	15,235,328	△ 638,747
サイト登録事業費	26,039,360	26,328,260	△ 288,900
引当金、退職積立金	11,192,080	9,264,080	1,928,000
② 管理費	( 31,622,473 )	( 31,785,385 )	( △ 162,912 )
人件費	13,031,886	12,675,912	355,974
事務管理費	15,792,567	16,793,453	△ 1,000,886
引当金、退職積立金	2,798,020	2,316,020	482,000
<b>経常費用計</b>	<b>259,107,993</b>	<b>261,084,487</b>	<b>△ 1,976,494</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>13,046,916</b>	<b>8,106,680</b>	<b>4,940,236</b>
税引前一般正味財産増減額	13,046,916	8,106,680	4,940,236
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>12,976,916</b>	<b>8,036,680</b>	<b>4,940,236</b>
一般正味財産期首残高	490,209,561	482,172,881	8,036,680
一般正味財産期末残高	503,186,477	490,209,561	12,976,916
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>503,186,477</b>	<b>490,209,561</b>	<b>12,976,916</b>

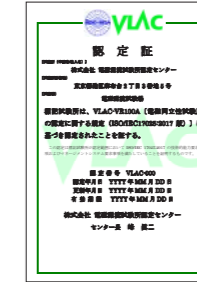
## » VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) について

VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) は、1999年4月にVCCI協会から独立して設立された試験所認定機関です。VLACでは、国際規格ISO/IEC 17025に基づいて試験所の適合性を審査した上で、試験所を認定しています。認定の範囲は、VCCI協会が要求しているマルチメディア機器のエミッションに加えて、EMC試験(電子・電気機器、医用電子機器、車載用電子機器、鉄道・船舶・エレベータ搭載関連電子機器等)、通信端末機器関連の性能試験、電磁界ばく露試験、有線通信端末機器関連の性能試験、空気伝搬騒音試験、家庭用電子機器等の消費電力試験、医療機器等の安全試験を主業務とする試験所となっています。VLACはILAC MRA署名認定機関であり、VLACが認定した試験所は世界中で認定試験所として認められます。VLACより認定試験所と認められた試験所は、VCCI協会の測定設備登録に際して認定証を添付してウェブサイトから申請すると即時登録完了となります。設備登録費用も不要です。

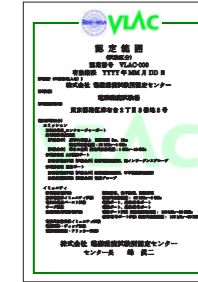
2023年度末の時点でVLACが認定しているのは、37試験所/49試験場(サイト)となっています。  
詳しくはVLACウェブサイト <https://www.vlac.co.jp/> をご覧ください。



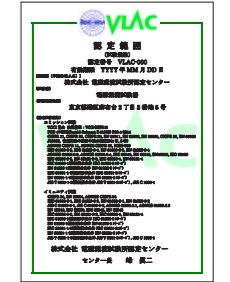
ILAC複合MRAマーク



認定証



認定範囲(試験区分)



認定範囲(試験規格)

## » 委託試験機関



### 一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター (TELEC) [EMC試験場]

URL : <https://www.telec.or.jp/>

所在地 : 〒140-0003 東京都品川区八潮5丁目7番2号

TELECは、電波法で定められた技術基準適合証明・工事設計認証、電気通信事業法に基づく端末機器の技術基準適合認定、ISO/IEC 17025試験所認定のスコープによるEU及びFCC規格のEMC、無線の試験や電波法で定められた微弱無線設備の試験を行っている試験・認証機関です。また、測定器の指定校正や Wi-SUN認証の試験、SAR試験、WPTや各種高周波利用設備の試験などの他、アンテナ特性測定、オープンサイトでの様々な電磁界測定なども行っています。



### 一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) [彩都EMC試験所]

URL : <https://www.jqa.jp/>

所在地 : 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-3-10

ISO 9001/14001に代表される品質や環境マネジメントシステムの審査登録業務、EMC試験、製品安全認証、測定器の校正、また生活支援ロボットの認証業務などを行っている中立公正な第三者機関です。当試験所はJQAのEMC試験所では最大の規模で、情報/医療/家電機器や車載/船舶機器にも対応した試験所です。また国内外の無線機器試験にも対応しています。VCCI設備登録、ISO/IEC 17025認定をVLAC、A2LAより取得しています。

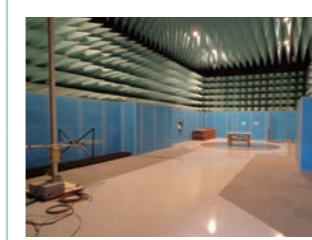


### 一般社団法人KEC関西電子工業振興センター [試験事業部]

URL : <https://www.kec.jp/>

所在地 : 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3丁目2番地2

当センターは、ISO/IEC 17025試験所認定 (VLAC, JAB) を取得しており、家電・産業・医療機器、自動車・航空機搭載の電気電子機器、防衛関連機器のEMC試験、無線機器評価試験を行っています。11基の電波暗室と4基のシールド室、リバプレーンチャンパーなど、多種多様な評価試験室を所有しており、iNARTE EMC技術者が高品質で信頼できる試験結果を提供します。またJIS Q 17043技能試験スキーム提供者認定を取得しており、信頼性の高いEMC技能試験を提供しています。



### インターテックジャパン株式会社 [鹿島試験所]

URL : <https://intertekjp.com/>

所在地 : 〒314-0027 茨城県鹿嶋市佐田298-6

インターテックジャパンは国内5箇所の試験拠点を持ち、VLAC、NVLAP、IECEE等の認定を取得しています。業務内容は民生、産業、医療、自動車、軍用機器、航空機関連機器、テレコム機器のEMC試験や認証業務、各種試験機器の指定、認定校正などを行っています。また、製品安全試験、工場検査、海外の安全認証やテレコム機器の各種申請代行等も手がけております。鹿島試験所は電波暗室とオープンサイトを所有しており、1984年より民生機器を中心にEMCに携わっています。



ノアビル

### 事務局

一般財団法人 VCCI協会

〒106-0041

東京都港区麻布台2丁目3番5号

ノアビル7階

TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137

### 関連産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)

2024年3月31日現在

